

**Deloitte.**  
Private



## **A world of possibilities**

デロイト トウシュートーマツ リミテッド

2019年 日本テクノロジー Fast 50

## **Winners Report**

**50**

Technology **Fast 50**  
2019 JAPAN

# Contents

---

ごあいさつ	1
テクノロジーFast 50 について	2
2019年 受賞企業について	4
トップ10 企業プロフィール	8
受賞企業 50社ランキング	14
授賞式の様子	16
連絡先	17

---

# ごあいさつ

日本テクノロジーFast 50 (以下Fast 50) は日本国内のTMT (テクノロジー・メディア・通信) 業界の、過去3決算期の収益 (売上高) に基づく成長率の上昇が著しい企業を顕彰するプログラムです。2019年で17回目の開催となるFast 50は、スタート当初、TMT業界の成長や成功のベンチマークとなることで業界全体の高揚に貢献したいという強い思いから始まりました。

今年の特色は、ソフトウェア領域、メディア領域に関連する企業をはじめ、AI、クラウド、データ分析などの技術を衣・食・住関連分野でサービス提供している企業がランクインしています。これらの技術について、「開発する段階」から「実生活で用いられる段階」に進んでいることが感じ取れる結果となっています。2010年代中盤からのデータテクノロジー革命が、まさにわれわれ一人一人の日常生活に及んできていると言えるでしょう。

2019年の日本経済は緩やかな成長を続ける一方で、消費増税、米中の貿易摩擦などの内外の環境変化による様々な減速リスクも同時に抱えています。また、少子高齢化・労働人口減少社会の波は刻々と近づいており、わが国の社会的課題の早期解決が求められている状況です。

このような状況の中で、内閣府は2018年6月に「Society 5.0」として、これまでの情報社会からさらに一步飛躍した、AI・ビッグデータの利活用領域を広げ、持続的な経済発展と社会的課題の解決を両立させる社会を目指すことを掲げています。Fast 50には、このような社会の実現に寄与するビジネスを展開する多くの企業にご参加いただいております。

また、Fast 50へのエントリー企業は、Fast 50のアジア太平洋地域版である、域内成長企業の上位500社を顕彰するTechnology Fast 500 Asia Pacific (Fast 500) に自動エントリーする仕組みとなっています。昨年は

500社中41社が日本企業となっており、成長著しいアジア太平洋地域の企業と比肩する成長を遂げられたFast 50受賞企業の皆さまに心からの賛辞をお贈りするとともに、アジア太平洋地域の成長企業との連携等が生まれることを期待しております。

最後に、今年もFast 50に多数のご参加、ご協力を賜りましたことを心より御礼申し上げます。Fast 50がイノベーション創出の機運を高める場となり、社会的課題の解決が促進され、ひいては受賞企業の皆様が日本経済のみならず、世界経済の持続的な成長を牽引されることを願っております。



朽木 利宏

テクノロジーFast 50プログラム 日本代表  
有限責任監査法人トーマツ パートナー

# Technology Fast 50

## テクノロジー Fast 50について

---

1995年、シリコンバレーの中心都市サンノゼで開始されて以来  
企業の成長性を知るベンチマークとして  
世界各国で展開されている成長企業の顕彰プログラム



## テクノロジー Fast 50 プログラムとは

「テクノロジー Fast 50」は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界規模で開催しているTMT(テクノロジー・メディア・通信) 業界における急成長企業を顕彰する国内のランキングプログラムです。

1995年にカリフォルニア州シリコンバレーの中心都市であるサンノゼで開催されて以来、企業の成長性や成功を知るベンチマークの一つとして認められ、世界各国に広がりました。

現在では約40カ国にて展開され、世界3極(アジア太平洋地域、EMEA地域、北米地域)にて開催される「テクノロジー Fast 500」ランキングへと続きます。

日本では2002年に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」が、翌2003年から「日本テクノロジー Fast 50」がスタートしました。「日本テクノロジー Fast 50」の応募企業は自動的に「アジア太平洋地域テクノロジー Fast 500」の候補企業となります。

Fast 50はDeloitte Privateの「ベンチャー・成長企業」向け支援プログラムの一環です。Deloitte Privateは日本を支えるプライベートカンパニーや上場企業を含むオーナーにフォーカスし、固有のニーズや企業ライフサイクルに応じたサービスを包括的に提供する統合プラットフォームです。主に「ベンチャー・成長企業」「インベストメントマネジメント」「ファミリービジネス」を支援します。

## ランキングについて

日本テクノロジーFast 50のランキングは過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率より作成されています。また対象企業は、上場・未上場を問わず、以下のいずれかの必要事項を満たす日本資本の企業となります。

### ① ハードウェア

半導体／部品、コンピュータ／周辺機器、通信機器、モバイル機器、科学機器、ドローン、他

### ② ソフトウェア

ビジネスアプリ、各種管理運用システム、セキュリティ、アプリ統合／ミドルウェア、他

### ③ 通信

無線／有線、インターネット／クラウドサービス、付加価値サービス、アウトソーシング、他

### ④ メディア

広告／マーケティング、Eコマース、デジタルメディア(コンテンツ、ソーシャルメディア、モバイルアプリ)、教育研修、他

### ⑤ ライフサイエンス

バイオ、製薬、臨床検査、CRO、医療技術、医療デバイス、他

### ⑥ クリーンテック

再生技術、エネルギー貯蔵、機器、ゼロエミッション車両、電力網／スマートシティ、住設／消費財、エンジニアリング／建設、他

## デロイト TMTグループについて

デロイトのTMTグループは、急成長するテクノロジー企業を顕彰する「テクノロジー Fast 50」と「テクノロジー Fast 500」プログラムを運営しています。

TMTグループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業にサービスを提供してきた経験豊かな専門スタッフで構成されています。私たちの顧客はソフトウェア、半導体、ケーブル、メディア、出版、コミュニケーション・プロバイダー、ネットワーキング、ワイヤレス、コンピュータとその周辺機器、それらの関連事業にわたっています。

TMTのスペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。デロイトはテクノロジー、メディア、通信分野の企業に、戦略面、金融面、実務面の支援を提供するリーダーです。

# Technology Fast 50

## 2019年 Fast 50受賞企業について

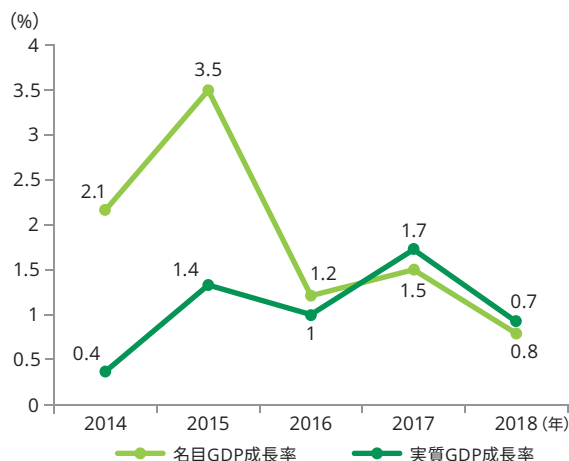
### 成長企業を取り巻く経済環境

2013年までは実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回るデフレの状態が続いていた。2014年に17年ぶりに名目GDP成長率が実質GDP成長率を上回り、経済構造の変化が表れた。2017年以降は物価変動の影響は少なく、1%前後の緩やかな成長が続いている。

内閣府「年次経済財政報告」によると、日本経済は名目GDPは過去最大となる550兆円まで拡大し、企業収益は過去最高、雇用環境も大きく改善し、有効求人倍率は1.6倍を超えて45年ぶりの高水準である事が示されている。

出典：内閣府 国民経済計算（GDP統計）  
内閣府 政府経済見通し  
内閣府 年次経済財政報告

### GDP成長率



注：GDP 統計（国民経済計算）は2016年12月に2008SNAへの移行と基準改定が同時に実施され、名目GDP、実質GDP 成長率などが過去に遡って改定された。  
出典：内閣府「国民経済計算」

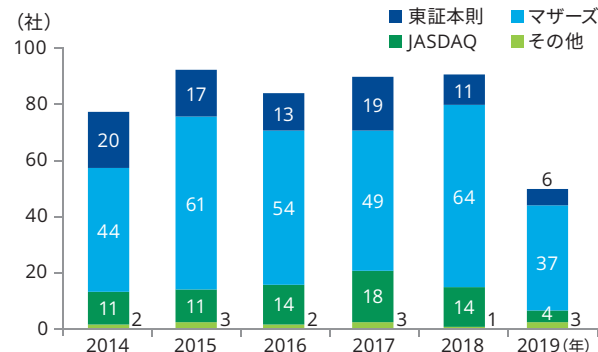
2018年の日本の株式市場への新規上場（IPO）社数は90社であり、2015年以降高い水準を維持している。2019年も9月末時点で50社が新規上場を果たしており、市場は引き続き活発に動いている事が窺える。

市場別にみると、前年に続き新興企業やベンチャー企業が多く、マザーズへの上場企業数が一番多くなっている。

成長企業に資金調達機会を提供しているマザーズ上場企業全体の値動きを示す東証マザーズ指数\*は、2017年をピークにやや下落傾向にあるが、2019年は、基準年である2003年と同水準を推移している。

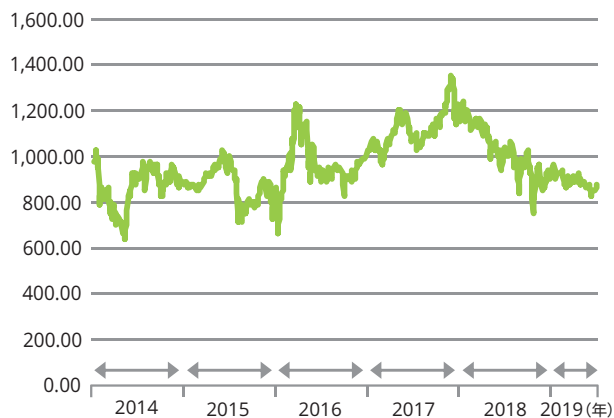
\* 基準日である2003年9月12日の時価総額を基準値=1,000ポイントとし、時価総額加重型で算出する形式

### 国内株式市場への新規上場件数



注1：重複上場は東証本則・マザーズの市場でカウントしている  
注2：Tokyo Pro Marketを除く  
注3：2019年は9月末現在上場企業数（承認済企業は除く）  
出典：有限責任監査法人トーマツ IPO支援室

### 東証マザーズ指数



出典：東京証券取引所



## 受賞企業の成長率分布

今回の受賞企業においては、3決算期売上高成長率150%以上の企業の割合が54%となっており、昨年の48%と比して、1社単位の成長率という点では昨年を上回る結果となった。

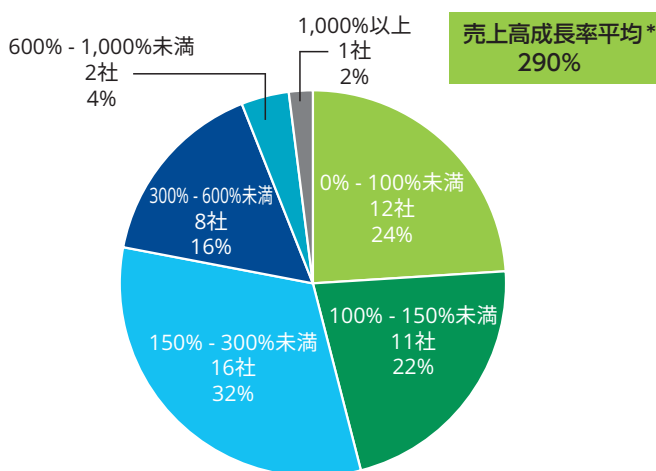
受賞企業50社の3決算期売上高成長率の値の平均は290%で、新興企業の成長がTMT業界の活性化に寄与している。

本年度の結果では、上位3社の3決算期売上高成長率が600%超の成長を遂げている。

第1位の株式会社カムは3,592%であり、唯一1,000%超の成長率を達成した受賞企業であるが、続く第2位のAI inside 株式会社が972%、第3位のand factory 株式会社が682%で、いずれも飛躍的な成長を遂げている。

日本における一般企業と比較すると、Fast 50の受賞企業の売上高成長率は短期間に著しく高い水準で推移している。

受賞企業の3決算期売上高成長率 (2016年度～2018年度) (N=50)



\*各社の成長率の値の平均

## 受賞企業の事業領域

今回の受賞企業を業種別にみると、最も多かったのがソフトウェアの23社で全体の46%を占めた。2位がメディアの12社で24%、3位が通信の9社で18%だった。

ソフトウェア領域では、昨年に引き続き、AI、大規模データ分析、クラウドなどの分野に関連したサービスを提供する企業が受賞している。

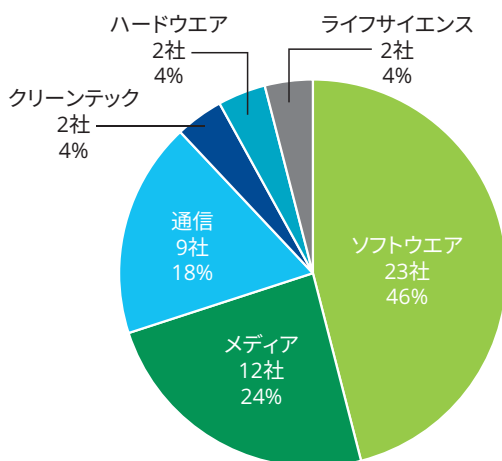
メディア領域には、幅広い企業が含まれているが、旅行関連、ギフト、住宅流通に関するプラットフォームを始め、マンガアプリ事業など、生活に身近なサービスを展開する企業の受賞が多くなっている。

通信領域では、クラウドセキュリティ、コミュニケーションツールなどのサービスを提供する企業などがランクインした。

その他、再生エネルギー電源やAI技術の提供を展開するクリーンテック、医薬品・医療器具を取扱うライフサイエンス領域及び自律制御型システムの研究開発を営むハードウェア領域の企業、計6社が含まれている。

いずれの領域においても、AI、データ分析、クラウドなど、近年注目の領域の事業を展開する企業の受賞が目立っている。

2019年受賞企業の事業領域 (N=50)



注:応募時の選択業種

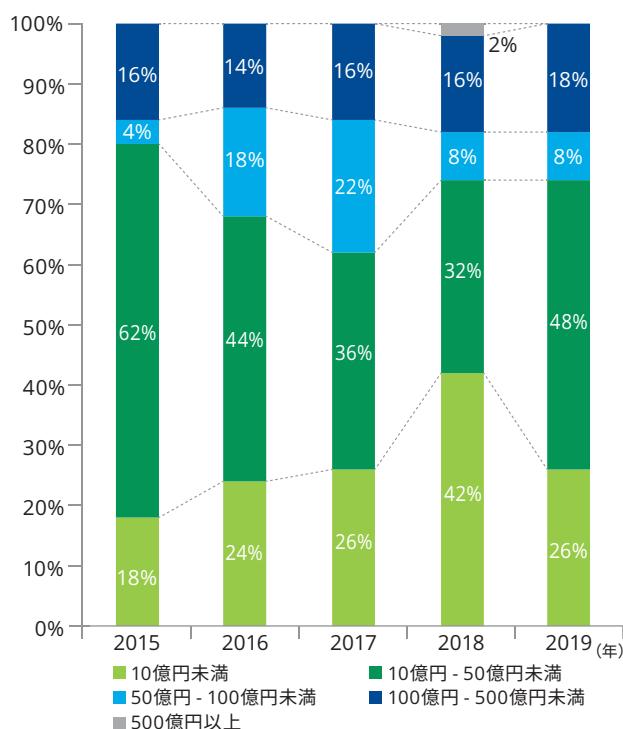
## 受賞企業の売上高規模

全体の分布としては前年と大きな変化は見られず、売上高50億円未満の企業が過半数を占める傾向は続いている。

Fast 50受賞企業には、成長過程にある企業が多く含まれ、継続的な規模拡大が見込まれる企業が複数含まれていると考えられる。

さらに、売上規模50億円未満の企業を細かく見ていくと、売上規模10億円未満の受賞企業が2018年の42%から2019年は26%に下落する一方で、10-50億円未満の受賞企業の割合が同率上昇しており、昨年に比べて受賞企業の平均規模は大きくなっている。

受賞企業の売上高規模の推移 (N=50)



注 2015年のみ、過去4決算期の売上高成長率によりランキングを行っており、その他の年は過去3決算期の売上高成長率を対象にしている。また、2015年は「直近期の売上高が5百万US\$ (約5億円) 以上であること」という応募条件があったため、相対的に10億円未満の企業が少なくなっている。

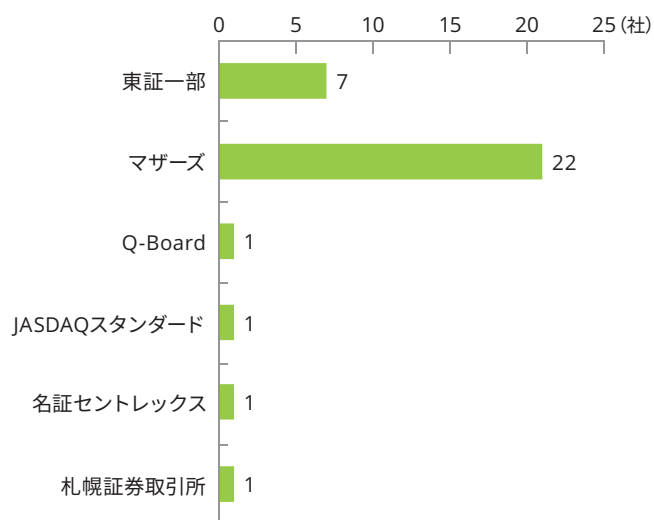
## 受賞企業の上場市場

2019年の受賞企業のうち6割超の31社が既上場であり、内訳は東証一部7社、東証マザーズ22社、福岡証券取引所Q-Board、JASDAQスタンダード、名証セントレックス及び札幌証券取引所各1社だった。(うち、2社は複数市場に上場)

受賞企業の多くは、将来の成長を期待する市場参加者から調達した資金を有効活用し、東証一部へのステップアップを目指すべく順調に成長を続ける企業といえる。

さらに、東証一部上場企業も受賞企業全体の1割強含まれており、既に一定以上の規模でありながら、著しい成長を続ける企業がランクインしている。

2019年受賞企業の上場市場 (N=31)



注1: 2019年9月末日現在

注2: 複数の市場に上場している企業が2社あるため、上場市場の合計が企業数と一致しない (マザーズ及びQ-Board: 1社、東証一部及び札幌証券取引所: 1社)

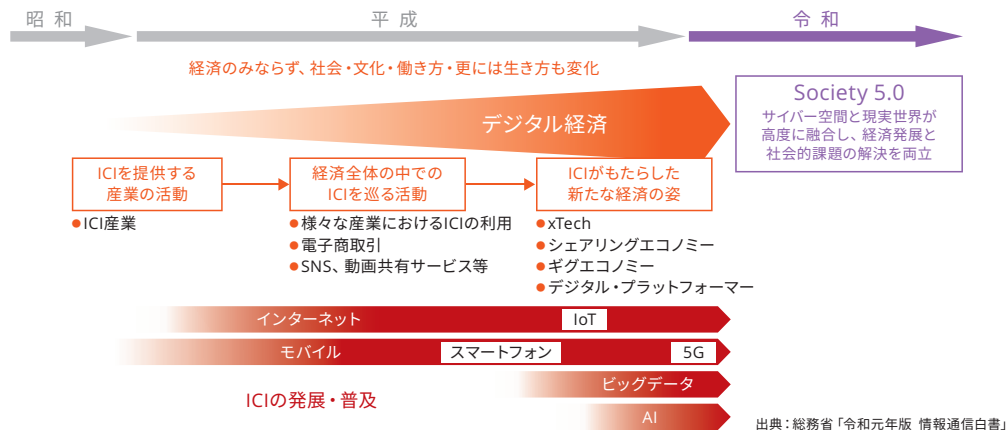


## TMTインダストリー／IoT・ICT産業に対する未来への期待

Fast 50プログラムが対象とする企業は、TMTインダストリーを中心に、広義のICT産業に属する企業群である。受賞企業は、ICT関連のテクノロジーを活用した製品・サービスや、当該サービスを生み出す基礎となるハードウェアの開発など、その領域は多岐にわたるものである。

一方、政府は令和という新しい元号の下、目指すべき未来の社会像として「Society 5.0」を掲げている。これは、サイバー空間と現実世界が高度に融合し、経済発展と共に社会的課題の解決の両立を目指すものであり、このような社会の確立、ひいてはその真価が発揮されることにより、国連が掲げるSDGs (Sustainable Development Goals) にも貢献できるものと考えられている。

ICT産業に対しては、情報社会と位置付けられるSociety 4.0に続き、新たな社会の構築をリードする事が期待される。



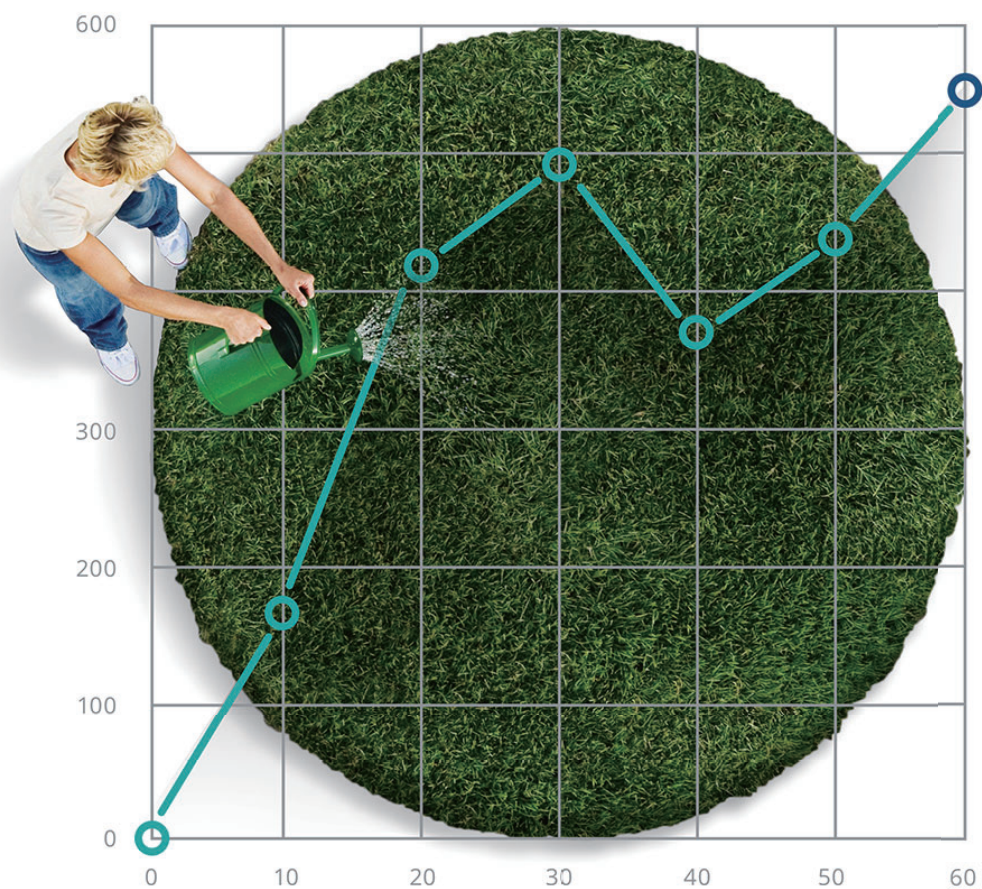
# The Top10

## トップ10 企業プロフィール

2019年の上位10社の3決算期売上高成長率の平均値は290%となった。

めまぐるしく変動する経済環境の中で、自社ならではのテクノロジーを活用して、高い成長率を達成した上位10社企業。

各社の事業内容と成功の要、また将来の展望などを紹介する。



# 1位

収益成長率：3,592.16%

## 株式会社カム

ブランドプリペイドカード  
「バンドルカード」の開発・運営

<https://kanmu.co.jp/>



# Kanmu

代表取締役社長  
八巻 渉氏

株式会社カムは「経済を進化させる」ため「技術とデザインの力で、個が金融にアクセスしやすくする」を目標に決済サービスを提供している企業です。2011年に創業し、2016年には現在の主力である「バンドルカード」事業を開始いたしました。

「バンドルカード」は、今政府が注力しているキャッシュレス領域の決済手段のひとつであり、Visa ブランドのプリペイドカードに分類されます。Visa は全世界 4,000 万以上のお店で利用できる国際ブランドです。

クレジットカードだと使いすぎが怖い、入会に時間がかかる、といった課題を感じている人に、アプリ上ですぐにVisaカードが発行され、すぐにオンライン決済ができるという体験を提供しております。チャージ式なのでチャージした額しか使うことができない、リアルタイムに決済履歴を確認できるため支出をコントロールしやすい、ことで使いすぎを防ぐことができます。また、後払いチャージを日本初で提供し、例えば家でアプリをインストールした後、コンビニ等に行かずその場でチャージして決済することができる体験を実現いたしました。クレジットカードや銀行口座をお持ちでない方でもご利用可能です。アプリは通算150万ダウンロードを突破しています。リアルカードをお申し込みいただければ実店舗でもご利用いただけます。

カムは、この「バンドルカード」を通じて個人の日常的な決済を支えつつ、今後は個人金融の新たな分野への進出も視野にさらなる事業拡大へと努めてまいります。

# 2位

収益成長率：971.56%

## AI inside株式会社

企業のAI導入を加速する、  
独自開発のAIを開発・提供

<https://inside.ai/>



# AI inside

代表取締役社長CEO  
渡久地 択氏

AI inside株式会社は「世界中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、2015年8月に設立されました。

長年困難とされてきた手書き文字認識技術の開発に成功し、ソフトウェア「DX Suite」として提供しています。革新的なAI-OCR市場を自ら創り上げ、シェアNo.1 (62.5%) を獲得。これまで1億回を超える読取りを行い、生産性向上に貢献しています。

また、クラウドコンピューティングだけではなく、エッジコンピューティングの未来を見据え、ハードウェア「AI inside Cube」を自社で開発製造。これにより、自治体などプライバシー保護がより一層重要視される業界への導入拡大も実現しています。

最新商品「AI inside Learning Center」では、当社が培った最先端のAI技術を誰もが簡単に利用し、独自のAIを生成できるサービスを提供しています。生成したAIを「AI inside Cloud」で利用するだけでなく、エッジコンピュータ「AI inside Cube」に配信して利用するインフラサービスの提供により、「すべてのモノにAIを」の理念実現を目指しています。

# 3位

収益成長率：682.00%

## and factory 株式会社

スマートフォンアプリ開発及び  
IoTプラットフォーム開発提供

<https://andfactory.co.jp/>



& and factory  
Smartphone Idea Company

代表取締役社長  
小原 崇幹 氏

and factory株式会社は「日常に&を届ける」ということをミッションとして2014年に創業いたしました。スマートフォンにおけるビジネスアイデアが様々な可能性を持っているという考えのもと「Smartphone Idea Company」を標榜しており、そしてそれを体現するべく、現在は主にアプリ領域とIoT領域において真摯に事業構築に向き合っております。

アプリ領域ではマンガアプリに注力しており大手出版社などと協業で複数のマンガアプリサービスを展開しており、日本において最大規模のユーザー数まで拡大いたしました。IoT領域では成長市場である宿泊領域でのIoTサービスを手掛けており近未来の空間が体験できるスマートホテル「&AND HOSTEL」はその取り組みの先進性から数々の賞を受賞しております。また、宿泊×IoTで得た知見を活かし、住宅領域にも参入を進めております。

設立してから5年という短い期間ではありますが、その間にもデバイスの進化や通信速度の向上によって出来なかったことが実現したり利便性が増したりすることで、社会は目まぐるしく変わっています。我々の強みはその変化に柔軟に対応していくことが出来、未来を見据えた本質的なプロダクトをスピーディに展開していくことが出来る組織体制/企業風土を持っていることだと考えており、それは今後より一層のテクノロジーの進化で姿を変えていくビジネスの場において何よりも強い力だと思えます。

その結果この5年間に於いて当社は真っ直ぐな成長を遂げており、昨年9月には東証マザーズへ上場させていただきました。今後も変わらない成長曲線を描くことを目標としながら、これからも様々な領域において「日常に&を届ける」を実現し続けていきます。皆様、何卒、ご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い致します。

# 4位

収益成長率：551.12%

## 株式会社 Macbee Planet

自社開発ツールを活用した最先端の  
データマーケティング事業

<https://macbee-planet.com/>



macbee  
planet

代表取締役社長  
小嶋 雄介 氏

テクノロジーマーケティングツールの開発と、それを活用したマーケティングプロモーションの立案と運用

株式会社Macbee Planetは、『革新的なマーケティングにより、世界を牽引する企業になる。』ことをビジョンに、2015年8月に設立しました。設立当初から提供しているビッグデータ解析プラットフォーム「ハニカム」により、メディアを一元管理し、クライアントのマーケティング目標に合わせた、戦略立案・運用支援を行っています。

2017年11月には、消費者行動を予測することで、クライアントのWebサイトへの流入数を高めるとともに、商品サービスの購入等の成果につなげるWeb接客ツール「Robee」をリリースしました。当社は、Webにおける成果発生率（CVR）、成果あたりコスト（CPA）の改善といった、マーケティングの局所的な課題解決にとどまらず、マーケティングの課題を包括的かつ大局的に捉えたツールを提供しています。

デバイスの進化に伴って世の中に出回る情報の量も格段に増加し、今や情報が氾濫した社会になりました。これにより、テクノロジーと分断した既存のマーケティングでは、企業が発信した情報は多くの波に埋もれ、個人もまた必要とする情報を見つけ出すことができず、「必要とする人に正しい情報が届かない」という課題が浮き彫りになりました。

そのため当社は、一方で革新的なツールを開発し、また一方では領域を定めず、幅広いプロモーションを展開することで「必要とする人に正しい情報を届ける」という課題解決に尽力しています。これによりテクノロジーとマーケティング、どちらか一方だけでなく両面からクライアントをサポートすることを実現していきます。

私たちは“想像を超える感動”に満ちた“未来”を創造する『アジアNo.1のテクノロジーマーケティング企業』を目指します。



## 5位

収益成長率：524.61%

### ENECHANGE 株式会社

世界のエネルギー革命を加速させる  
エネルギーデータプラットフォーム

<https://enechange.co.jp/>



# ENECHANGE

CEO  
城口 洋平 氏

ENECHANGEのルーツは、英国ケンブリッジでの電力データ研究にあり、膨大なエネルギーデータの解析技術、多国籍な経営陣、グローバルなネットワークを有することが強みです。「エネルギーの未来をつくる」をミッションに掲げ、自由化・デジタル化・分散化・脱炭素化に分類される「エネルギーの4D」を事業軸に置き、世界のエネルギー革命を加速させる事業を展開しています。

2016年4月にスタートした電力自由化に先駆けてサービスの提供を開始した電力比較サイト「エネチェンジ」を皮切りに、現在では「エネルギーデータのプラットフォーム」としてさらなる成長を遂げるべく、蓄積されたエネルギービッグデータを活用したソリューションサービスをエネルギー事業者に展開することでエネルギーの情報革命を推進しています。

2018年からは、データ活用のベース事業に加えて、欧州を中心とした先端技術を持つエネルギースタートアップと日本のエネルギー企業の事業創出を目的としたアクセラレータープログラム事業をスタートさせました。ENECHANGEが提供するプログラムの目的は勉強や視察ではなく、共同事業を生み出すことにあります。本事業を通して日本のエネルギー市場におけるプレイヤーを増やす、あるいは、日本企業が海外へ進出するきっかけづくりになることを期待しています。

ENECHANGEは「エネルギーのプラットフォーム」として、世界が向かう脱炭素社会の実現に向けさらなる新しい取り組みにチャレンジし続けてまいります。

## 6位

収益成長率：512.95%

### 株式会社ビザスク

日本有数のビジネス領域に特化した  
スキルシェアプラットフォーム

<https://visasq.co.jp/>



# ビザスク

代表取締役社長CEO  
端羽 英子 氏

ビザスクは「世界中の知見をつなぐ」をビジョンに掲げ、2013年よりビジネス領域に特化した知見シェアのプラットフォームを運営しております。

個人のビジネス知見と、企業の情報・調査・相談ニーズを「スポットコンサル」=「1時間のインタビュー」という、今までにない短時間取引で高精度にマッチングするために、テクノロジーとオペレーションの高度化に挑戦しております。

スポットコンサル形式の短時間取引であれば、時間単価が高い社外の知見も気軽に活用しやすく、オープンイノベーションが活発になる中で、個人の暗黙知がビザスクを通じてイノベティブな新規製品・サービスの創出につながるケースも増えていきます。現在、大手事業会社、金融機関、プロフェッショナルファームなど約400クライアントに導入いただき、スポットコンサル以外にも、webアンケート調査「エキスパートサーベイ」や、社外の知見を活用した新規事業社内提案制度の包括的支援、女性管理職育成における社外メンタリング制度支援など、サービスの幅も広がりを見せております。

知見を提供する個人にとっても、「1時間」という短時間取引はスキマ時間を活用しやすく、知見を活かす新しい働き方、個人の活躍機会の拡大としてご注目いただくことが増え、こうしたシェアリングエコノミー、働き方改革、人生100年時代といった時代の変革にフィットするサービスとして、ご注目いただいていると考えております。

今後も「組織、世代、地域を超えて、知見を集めつなぐことで、世界のイノベーションに貢献する」を実現する、唯一無二のプラットフォームを目指し尽力してまいります。

## 7位

収益成長率：462.41%

### 株式会社 アドベンチャー

航空券等の一括検索が可能な  
オンライン旅行会社

<https://jp.adventurekk.com/>



# ADVENTURE

代表取締役社長  
中村 俊一 氏

株式会社アドベンチャーは、2006年に設立し、“社会貢献とビジネスを両立する企業へ (Mission) ”、“地球最大の予約プラットフォームを目指す (Vision) ”、“価格とサービスで感動を！ 徹底的に無駄と戦い、顧客に還元する！ (Value) ”の理念のもと、オンライン旅行サイト「skyticket (スカイチケツト)」を運営しております。

国内航空券の比較検索から始まった「skyticket (スカイチケツト)」は、常に顧客の利便性の向上を考え、海外航空券、ホテル、レンタカー、海外Wi-Fiレンタル、高速バス、フェリー、旅行保険等と、着々と顧客へ提供するサービス領域を広げ、旅行に関する予約を一気通貫して行うプラットフォームを目指しております。

現在32言語でサービス提供している「skyticket (スカイチケツト)」の航空券は国内14社、海外500社以上の航空会社から最安値をリアルタイムで一括比較し、24時間いつでもオンライン予約ができ、アジアを中心に全世界100カ国以上からの申込があります。

また、2015年から提供を開始したiOS及びAndroid版のskyticket (スカイチケツト) アプリは、155カ国でダウンロード可能で、既に全世界で1,000万ダウンロードを突破しており、現在もその数を伸ばしております。

「skyticket (スカイチケツト)」は地球最大のプラットフォーム及び、旅行に関する総合予約プラットフォームの実現を目指して、引き続き各サービスの拡充を図ると共に、これからも国内のみならず、世界に目を向けて事業展開をしていきたいと考えています。

## 8位

収益成長率：456.00%

### 株式会社 カラダノート

ライフステージの変遷にまつわる  
ファミリー層による意思決定を支援

<https://corp.karadanote.jp/>



代表取締役社長  
佐藤 竜也 氏



株式会社カラダノートの創業者である佐藤竜也は、大学在学中からモバイルメディアのマーケティング支援を行っていた企業にて従事しておりました。

その中で、インターネットが急速に普及し、情報量が増大する中で、質の高いコンテンツを提供し、インターネット利用者の心身の悩みを少しでもサポートしたいと考えるようになり、2008年に創業いたしました。

現在は『家族の健康を支え笑顔を増やす』をビジョンに、QOL (生活の質) を向上させ、笑顔溢れる社会をテクノロジーやマーケティングで解決できる会社を目指し、ライフステージに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しています。

ライフステージの大きな変化のある子育て、ファミリー世代は、生活環境が変わったり、大切にしている価値観に変化が現れることもあります。そのような移りゆく価値観の中で日々の暮らしが豊かになる意思決定を支援する意思決定支援事業と、子育てにITツールを使用することでゆとりある子育てになるアプリやウェブツールなどのメディア事業の2つを展開しています。現在メディア会員は60万人をこえ、ファミリー世代から大きな支持を得て成長しつづけております。

子育てにITやテクノロジーを上手に用いて心身ともにゆとりある現代の子育てスタイルを提唱する『子育てTech (こそだてっく) 委員会』ではITベンチャー企業7社共同で取り組み、発起人として自社のみならず子育てに関する業界全体を盛り上げていく一端を担っています。

今後も、『家族の健康を支え笑顔を増やす』のもとに、家族の暮らしが豊かに健やかになるよう取り組んでまいります。



# 9位

収益成長率：414.60%

## 株式会社 自律制御システム研究所

自律制御型各種システムの研究開発

<https://www.acsl.co.jp/>



代表取締役社長  
太田 裕朗 氏



(株) 自律制御システム研究所 (ACSL) は、創業6年を迎える専門ドローンメーカーです。独立した最終メーカーとしてドローン製品を供給していくため、制御や画像処理のソフトウェア、機体設計、等々の技術基盤を一貫して保有しています。社会的な意義が大変大きく、期待が広がるドローン関連市場において、長期的な成長を実現していくため、当社は、2018年度に東京証券取引所マザーズ市場への上場を致しました。当社の強みである「できる限りヒトの操作を必要としない」という、付加価値の大きい自律制御技術を評価頂き、点検、物流・郵便、防災等の幅広い分野のお客様において当社のドローンを採用いただきながら売上成長を続けています。

当社では、主に大企業におけるドローン活用において、検討段階から実際の導入まで全面的なシステム構築をワンストップで提供することを前提とした営業活動を促進しており、これまでも日本郵便株式会社による郵便物配送や株式会社NJSの水道管点検などの実績があります。既に主要顧客約60社に対して、サービス提供に取り組んでおり、今後の特注システム開発や量産供給に繋がるように営業活動を促進しております。

当社は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」という大きな目標をミッションとして掲げています。国際色豊かな技術者、全社員が一丸となって、世界で最も優れた自律技術を追求め、その社会実装を全うすることで、人が行う業務を一つでも多く自動化・無人化し、そして、社会全体の進化を推し進めてまいります。

# 10位

収益成長率：338.58%

## 株式会社 サイバーセキュリティクラウド

AI技術を活用した  
Webセキュリティサービスの開発・提供

<https://www.cscloud.co.jp/>



代表取締役  
大野 暉 氏



サイバーセキュリティクラウドは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」この理念を掲げ、自社で一貫してWebセキュリティサービスの開発・運用・保守・販売を行っています。

当社は、社会問題化している不正アクセスでの個人情報流出や、サービス妨害攻撃などからWebサイトを守るべく、クラウド型WAF (Web Application Firewall) 「攻撃遮断くん」を提供しています。官公庁や金融機関をはじめとした様々な企業にご利用いただき、累計導入社数・累計導入サイト数国内第1位を記録しています。(「クラウド型WAFサービス」に関する市場調査 (2019年6月16日現在) <ESP総研 調べ>)

2017年12月からは、「攻撃遮断くん」で培ったデータノウハウを活用し、AIエンジン「WRAO」を搭載したAWS WAF自動運用サービス「WafCharm」を提供しています。

そしてこの2つのサービスを土台として成長を重ね、AWS (Amazon Web Service) において、世界で7社目となるAWS WAFマネージドロールセラーに認定されました。

ディープラーニング (深層学習) を用いた攻撃検知AIエンジン「Cyneural」と、世界有数の脅威インテリジェンスを併せて活用することで、従来のWAFでは検知すること自体が困難であった、未知のサイバー攻撃やAI等を用いた高精度な攻撃への検知・分析等の実現を目指しております。

私たちはこれからも、世界中の人々が安心安全に利用できるサイバー空間を創造するためのサービス開発を行い、情報革命の推進に貢献してまいります。

# Technology Fast 50

## 受賞企業 50社ランキング

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
1	株式会社カム Kanmu, Inc.	3,592.16%	ブランドプリペイドカード「バンドルカード」の開発・運営	東京都	八巻 渉	<a href="https://kanmu.co.jp/">https://kanmu.co.jp/</a>	ソフトウェア
2	AI inside株式会社 AI inside Inc.	971.56%	企業のAI導入を加速する、独自開発のAIを開発・提供	東京都	渡久地 択	<a href="https://inside.ai/">https://inside.ai/</a>	ソフトウェア
3	and factory株式会社 and factory,inc	682.00%	スマートフォンアプリ開発及びIoTプラットフォーム開発・提供	東京都	小原 崇幹	<a href="https://andfactory.co.jp/">https://andfactory.co.jp/</a>	ソフトウェア
4	株式会社Macbee Planet Macbee Planet	551.12%	自社開発ツールを活用した最先端のデータマーケティング事業	東京都	小嶋 雄介	<a href="https://macbee-planet.com/">https://macbee-planet.com/</a>	ソフトウェア
5	ENECHANGE株式会社 ENECHANGE Ltd.	524.61%	世界のエネルギー革命を加速させる エネルギーデータプラットフォーム	東京都	城口 洋平	<a href="https://enechange.co.jp/">https://enechange.co.jp/</a>	クリーンテック
6	株式会社ビザスク VisasQ Inc.	512.95%	日本有数のビジネス領域に特化した スキルシェアプラットフォーム	東京都	端羽 英子	<a href="https://visasq.co.jp/">https://visasq.co.jp/</a>	通信
7	株式会社アドベンチャー Adventure, Inc.	462.41%	航空券等の一括検索が可能なオンライン旅行会社	東京都	中村 俊一	<a href="https://jp.adventurekk.com/">https://jp.adventurekk.com/</a>	メディア
8	株式会社カラダノート Karadanote.inc	456.00%	ライフステージの変遷にまつわる ファミリー層による意思決定を支援	東京都	佐藤 竜也	<a href="https://corp.karadanote.jp/">https://corp.karadanote.jp/</a>	ソフトウェア
9	株式会社自律制御システム研究所 Autonomous Control Systems Laboratory Ltd.	414.60%	自律制御型各種システムの研究開発	千葉県	太田 裕朗	<a href="https://www.acsl.co.jp/">https://www.acsl.co.jp/</a>	ハードウェア
10	株式会社サイバーセキュリティクラウド Cyber Security Cloud , Inc.	338.58%	AI技術を活用したWebセキュリティサービスの開発・提供	東京都	大野 暉	<a href="https://www.cscloud.co.jp/">https://www.cscloud.co.jp/</a>	通信
11	株式会社BitStar BitStar Inc.	301.61%	インフルエンサーマーケティングのトータルソリューションを提供	東京都	渡邊 拓	<a href="https://corp.bitstar.tokyo/">https://corp.bitstar.tokyo/</a>	メディア
12	株式会社ジーエヌアイグループ GNI Group Ltd.	284.03%	医療品及び医療機器事業を多国籍展開する 日本に上場の製薬企業	東京都	Ying Luo	<a href="http://www.gnipharma.com/">http://www.gnipharma.com/</a>	ライフサイエンス
13	株式会社カオナビ kaonavi, inc.	271.61%	クラウド人材管理システム「カオナビ」の製造・販売・サポート	東京都	柳橋 仁機	<a href="https://www.kaonavi.jp/">https://www.kaonavi.jp/</a>	ソフトウェア
14	株式会社Amazia Amazia, inc.	253.31%	フリーミアム型マンガアプリ「マンガBANG!」の 企画・開発・運営	東京都	佐久間 亮輔	<a href="https://amazia.co.jp/">https://amazia.co.jp/</a>	メディア
15	toBeマーケティング株式会社 toBe Marketing inc.	253.22%	デジタルマーケティングのコンサルティングや関連ツールの販売	東京都	小池 智和	<a href="https://tobem.jp/">https://tobem.jp/</a>	ソフトウェア
16	株式会社PKSHA Technology PKSHA Technology Inc.	227.09%	機械学習技術等を利用したアルゴリズムの開発・ライセンス提供	東京都	上野山 勝也	<a href="https://pkshatech.com">https://pkshatech.com</a>	ソフトウェア
17	トビラシステムズ株式会社 Tobila Systems Inc.	205.84%	迷惑情報フィルタシステムの開発・提供	愛知県	明田 篤	<a href="https://tobila.com/">https://tobila.com/</a>	ソフトウェア
18	株式会社トレタ Toreta, Inc.	200.38%	飲食店向け予約／顧客台帳サービス	東京都	中村 仁	<a href="https://corp.toreta.in/company/">https://corp.toreta.in/company/</a>	ソフトウェア
19	株式会社ギガプライズ GIGA PRIZE CO.,LTD.	190.95%	集合住宅向けISP事業、不動産事業など インターネット関連通信サービス事業者	東京都	梁瀬 泰孝	<a href="https://www.gigaprizе.co.jp/">https://www.gigaprizе.co.jp/</a>	通信
20	株式会社RSテクノロジーズ RS Technologis Co.,LTD	187.42%	半導体製造装置の調整に用いるテスト用ウエハの再生加工受託	東京都	方 永義	<a href="https://www.rs-tec.jp/index.html">https://www.rs-tec.jp/index.html</a>	ハードウェア
21	株式会社セレス Ceres Inc.	187.31%	モバイルサービス事業・フィナンシャルサービス事業	東京都	都木 聡	<a href="https://ceres-inc.jp/">https://ceres-inc.jp/</a>	メディア
22	AI CROSS株式会社 AI CROSS Inc.	185.91%	メッセージング、ビジネスチャット、 AI Analytics各サービスの企画・開発・運営	東京都	原田 典子	<a href="https://aicross.co.jp">https://aicross.co.jp</a>	通信
23	みんな電力株式会社 Minna-Denryoku,Inc.	180.11%	再エネ電源開発／再エネ電力小売／新電力向けBPO／研究開発	東京都	大石 英司	<a href="https://minden.co.jp/">https://minden.co.jp/</a>	クリーンテック
24	ユニファ株式会社 UniFa, Inc.	178.53%	「スマート保育園」を実現する、 保育現場支援のトータルソリューションの提供	愛知県	土岐 泰之	<a href="https://unifa-e.com/">https://unifa-e.com/</a>	ソフトウェア
25	株式会社ギフトモール GiftMall,Inc	174.66%	ギフト・プレゼント市場へのテクノロジープラットフォーム展開	東京都	藤田 真裕	<a href="https://giftmall.co.jp/">https://giftmall.co.jp/</a>	メディア

Ranking	会社名	収益成長率	事業内容	所在地	代表者氏名	ホームページアドレス	事業領域
26	ログリー株式会社 logly, Inc.	160.24%	「LOGLY lift」を主軸としたネイティブ広告プラットフォーム事業	東京都	吉永 浩和	<a href="https://corp.logly.co.jp/">https://corp.logly.co.jp/</a>	ソフトウェア
27	株式会社アイリッジ iRidge, Inc.	154.52%	O2O関連事業を軸に、フィンテック・音声AI等の事業を展開	東京都	小田 健太郎	<a href="https://iridge.jp/">https://iridge.jp/</a>	ソフトウェア
28	株式会社アカツキ Akatsuki Inc.	143.61%	モバイルゲーム事業・ライブエクスペリエンス事業を展開	東京都	塩田 元規	<a href="https://aktsk.jp">https://aktsk.jp</a>	通信
29	株式会社ツクルバ tsukuruba inc.	137.75%	中古・リノベーション住宅の流通プラットフォームcowcamo	東京都	村上 浩輝	<a href="https://tsukuruba.com/">https://tsukuruba.com/</a>	メディア
30	株式会社SKIYAKI SKIYAKI Inc.	137.21%	ファンメディアを中心とするプラットフォーム事業	東京都	宮瀬 卓也	<a href="https://skiyaki.com/">https://skiyaki.com/</a>	通信
31	株式会社SHIFT SHIFT Inc.	132.09%	ソフトウェアの品質保証、ソフトウェアテスト事業	東京都	丹下 大	<a href="https://www.shiftinc.jp">https://www.shiftinc.jp</a>	ソフトウェア
32	株式会社チームスピリット TeamSpirit Inc.	128.11%	勤怠管理、経費精算、工数管理等を一体化したクラウドサービス	東京都	荻島 浩司	<a href="https://corp.teamspirit.com/ja-jp/">https://corp.teamspirit.com/ja-jp/</a>	ソフトウェア
33	メディア株式会社 MedPeer, Inc.	125.87%	医師専用コミュニティサイトの運営、その他関連事業	東京都	石見 陽	<a href="https://medpeer.co.jp/">https://medpeer.co.jp/</a>	ライフサイエンス
34	株式会社ホープ HOPE, INC	117.62%	アプリやwebメディアの運営を通じて地域と行政をつなぐ	福岡県	時津 孝康	<a href="https://www.zaigenkakuho.com/">https://www.zaigenkakuho.com/</a>	メディア
35	株式会社オークファン Aucfan Co.,Ltd.	115.14%	価格相場データを活用した在庫流動化支援事業	東京都	武永 修一	<a href="https://aucfan.co.jp/">https://aucfan.co.jp/</a>	メディア
36	株式会社コピキタスAIコーポレーション Ubiquitous AI Corporation	114.10%	組込みソフトウェア等の開発・輸入・販売	東京都	長谷川 聡	<a href="https://www.ubiquitous-ai.com/">https://www.ubiquitous-ai.com/</a>	ソフトウェア
37	株式会社グッドパッチ Goodpatch Inc.	104.54%	UI / UXに特化したデザインカンパニー	東京都	土屋 尚史	<a href="https://goodpatch.com/ja/">https://goodpatch.com/ja/</a>	ソフトウェア
38	トヨクモ株式会社 Toyokumo, Inc.	109.71%	安否確認など、ビジネス向けクラウドサービスの提供	東京都	山本 裕次	<a href="https://toyokumo.co.jp/">https://toyokumo.co.jp/</a>	ソフトウェア
39	株式会社アシロ ASIRO Inc.	98.15%	インターネットメディア運営	東京都	中山 博登	<a href="https://asiro.co.jp/">https://asiro.co.jp/</a>	メディア
40	株式会社ファイバゲート Fibergate Inc.	95.39%	集合住宅及び商業施設などにおけるWi-Fiサービスの提供	北海道	猪又 将哲	<a href="https://www.fibergate.co.jp/">https://www.fibergate.co.jp/</a>	通信
41	株式会社サーバーワークス Serverworks Co., Ltd.	95.12%	クラウドコンピューティングを活用したシステム企画・開発・運用	東京都	大石 良	<a href="https://www.serverworks.co.jp/">https://www.serverworks.co.jp/</a>	通信
42	Chatwork株式会社 Chatwork Co.,Ltd.	87.30%	Chatworkの開発・運営、ソフトウェア販売 (ESETセキュリティソフト)	兵庫県	山本 正喜	<a href="https://go.chatwork.com/ja/">https://go.chatwork.com/ja/</a>	通信
43	株式会社テラスカイ TerraSky Co.,Ltd	85.56%	クラウドに特化したシステム開発、サービスの提供	東京都	佐藤 秀哉	<a href="https://www.terrasky.co.jp/">https://www.terrasky.co.jp/</a>	ソフトウェア
44	データセクション株式会社 Datasection Inc.	83.22%	画像系のAI技術とビッグデータ解析技術を駆使したサービスを展開	東京都	林 健人	<a href="https://www.datasection.co.jp/">https://www.datasection.co.jp/</a>	ソフトウェア
45	株式会社ZUU ZUU Co.,Ltd.	80.72%	フィンテックプラットフォーム事業とフィンテック化支援	東京都	富田 和成	<a href="https://zuu.co.jp/">https://zuu.co.jp/</a>	メディア
46	株式会社ピアラ PIALA inc.	80.36%	ビューティ&ヘルス及び食品領域におけるマーケティング支援	東京都	飛鳥 貴雄	<a href="https://www.piala.co.jp/">https://www.piala.co.jp/</a>	メディア
47	株式会社マイネット Mynet Inc.	78.40%	国内最大数のオンラインゲーム運営を行う「ゲームサービス事業」	東京都	上原 仁	<a href="https://mynet.co.jp/">https://mynet.co.jp/</a>	通信
48	株式会社サイエンスアーツ Science Arts, Inc.	72.06%	高品質IP無線アプリの開発・販売	東京都	平岡 秀一	<a href="http://www.science-arts.com">www.science-arts.com</a>	ソフトウェア
49	株式会社ウフル Uhuru Corporation	70.613%	IoT オークストレーションサービス「enebular」の提供	宮崎県	園田 崇	<a href="https://uhuru.co.jp/">https://uhuru.co.jp/</a>	ソフトウェア
50	株式会社じげん ZIGExN Co.,Ltd.	70.608%	ライフメディアプラットフォーム事業	東京都	平尾 丈	<a href="https://zigexn.co.jp/">https://zigexn.co.jp/</a>	メディア



# 2019年 日本テクノロジーFast 50 授賞式の様子

## 2019年10月18日開催



授賞式会場の様子



2019年度トロフィー



沼田敦士 / Deloitte Private Japan Leader



朽木利宏 / テクノロジーFast 50 日本代表



太田雄貴 様  
公益社団法人日本フェンシング協会会長  
国際フェンシング連盟副会長  
基調講演「継続は力なり」



中塚亨 / Deloitte Private Japan Deputy Leader



受賞記念パーティーの様子

## 連絡先

---

日本テクノロジー Fast 50についてのご質問などは、  
下記までご連絡ください。

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイト トーマツ グループ

テクノロジーFastプログラム 日本事務局

Email : [fast\\_japan@tohatsu.co.jp](mailto:fast_japan@tohatsu.co.jp)

---

# Deloitte.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバル ネットワークを構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数 を指します。DTTL (または “Deloitte Global”) および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア 連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、バブアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国 (香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information,  
contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC., Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.,  
Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC., Deloitte Tohmatsu Tax Co., DT Legal Japan.



IS 669126 / ISO 27001